

商工業振興資金 必要書類一覧

○：必ず必要 ▲：場合により必要

	提出書類 ※押印は全て実印	商工業		備考	チェック
		個人	法人		
1	融資あっせん申込書（様式第1号）	○	○		
2	営業開始届出済証明書 ※未届の場合は届出を行なってください	○		税務課 市制度融資初回利用時のみ	
3	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）		○	法務局	
4	許認可証、免許、登録証、認証、届出などの写し	▲	▲	許認可等が必要な業種のみ	
5	風俗営業等を営んでいないことについての宣誓書	▲	▲	飲食業のみ	
6	経歴書（法人の場合、代表者のもの）	▲	▲	保証協会初回利用時のみ	
7	市税完納証明書	○	○	税務課	
8	事業者概況書	○	○		
9	確定申告書（青色申告決算書／白色申告収支内訳書を含む）	○		直近2年分	
	白色申告者で収支内訳書を未作成の場合、損益計算書	▲		収支内訳書を未作成の場合のみ	
	法人税申告書、決算書（勘定科目明細書を含む）		○	直近2期分	
10	残高試算表		○	決算から6ヶ月以上経過している場合	
11	保証人 市町村税の未納税額がないことの証明書（完納証明願） ※法人の代表者以外の方が連帯保証人となる場合、14・15も必要	▲	▲	居住市町村の発行する証明書 一人につき一部必要	
12	設備資金 見積書原本 （値引き等含んだ最終的な見積額で日付・見積者押印のあるもの） カタログ（具体的に写真等でサイズ・グレード等確認できるもの） 図面（場所が特定できるもの） 建築確認通知書の写し 賃貸借契約書、所有者の承諾書	○	○	個人：個人のフルネーム 法人：正式名称	
		○	○	中古でカタログがない場合は実物の写真	
		▲	▲	改装等を行う場合	
		▲	▲	建築確認を必要とする場合	
		▲	▲	借地借家の場合 （親族・代表者所有の場合も必要）	
● 法人の代表者以外の方が連帯保証人となる場合、さらに必要となる書類					
13	所得および市町村民税・都道府県民税の課税状況がわかる証明書			行田市の場合、所得課税証明書	
14	固定資産評価証明書			固定資産を所有している場合	

※市の審査後、金融機関・保証協会の利用状況に応じて、上記1～15の書類の他に各種証明書や追加の添付資料などが必要となります。

【例】印鑑証明書（本人・保証人）、事業税の納税証明書、受注工事明細書、資金繰り表 など